

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業行政事務管理事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	06	01	01	01	01	01	
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局						
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	秋元 学						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地を所有している者 農地法に係る転用届出者	意図	優良農地の保全 農地の適正利用
事業内容	①耕作放棄地の解消支援業務。 ②農地法に係る転用届出の事務処理業務。			
事業開始から現在までの状況変化	①耕作放棄地対策として、農地利用状況調査や農用地利用集積の推進を行っているが、農業者の高齢化や農業従事者の減少により、担い手の確保が課題となっている。 ②土地区画整理事業等の進捗に伴い市街地化が進行し、農地転用届出件数が増加傾向にある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	新規農用地利用集積面積	59,482	25,752	23,593	m ²	↑↑↑	新規利用集積面積
②	更新農用地利用集積面積	64,819	56,953	98,043	m ²	↑↑↑	更新利用集積面積	
③	農地転用届出件数	801	983	588	件	→→	届出件数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果	農地利用状況調査を実施することにより、耕作放棄地発生の未然防止及び農地の適正利用が図れた。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
事務事業の総コスト(a=b+c)	15,842,792	15,150,429	14,940,378					
事業費(b)(円)	3,040,262	2,585,199	2,540,928					
うち一般財源	953,962	299,499	304,428					
職員給与費(c)(円)	12,802,530	12,565,230	12,399,450					
人役・職員(人)	1.60	1.60	1.60					
人役・再任用(人)	0.50	0.50	0.50					
人役・臨職(人)	0.37	0.37	0.37					
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

①新規農用地利用集積面積は減少したが、耕作放棄地の解消に寄与した。
②土地区画整理事業の進捗に伴い、農地転用件数は増加傾向にある。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	農業者が安心して農地の貸し借りができる農用地利用集積制度の啓発や農地利用状況調査の実施、農地情報の提供などを農業関係機関と連携し農地の有効利用の推進を行う。	③取組における課題(Check)	農業者の高齢化や後継者不足に加え、都市化の急速な進展や相続等による農地の細分化が増加し、新たな耕作放棄地の発生が懸念される。
②H30に実施した取組(Do)	農地利用状況調査を8月に実施し、保全管理等が必要な農地の所有者に対して今後の利用方法の意向調査を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	農用地利用集積制度の活用についての働きかけを行い、耕作放棄地発生防止のため、農業関係機関と連携し、農地の有効活用の推進を行う。